

日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクト
2022 年度事業計画（案）

1. 全体委員会の開催

（全体委員会：ダイバーシティ就労の概念とその重要性を広く社会へ周知するため、社会保障、労働政策、障害者政策等に深く幅広い経験や見識があり、且つ社会的に著名である委員から構成。）

・年 2 回程度開催。

2. 企画委員会の開催

（企画委員会：社会保障、労働政策、障害者政策等の現場経験や知見を有する委員から成り、ダイバーシティ就労支援に向けた政策提言や具体的実施案を取りまとめる。）

・年 8 回程度開催。

3. モデル事業伴走支援・検証作業チーム：

2022 年度に開始予定の「日本財団 WORK! DIVERSITY モデル助成事業」の各個別事業につき、伴走支援および中間的な事業評価を行い、WORK! DIVERSITY プロジェクトの事業全体の見直しに反映する。

・検討会を年 4 回程度開催。

4. ダイバーシティ就労支援スタッフ養成研修作業チーム：

ダイバーシティ就労支援スタッフ養成研修の 2023 年度実施をめざし、必要な準備作業を行う。

・検討会を年 4 回程度開催。

5. WORK! DIVERSITY 地域ネットワークの構築支援

○ 地域レベルでのダイバーシティ就労を支援するため、自治体のダイバーシティ関連中堅幹部、主要な就労支援機関の施設長クラスを集めた勉強会を開催する。

【2022 年度】

○ 先行自治体の事業実施責任者からの発表、を中心とし、首都圏一都三県から始める。

【2023 年度～】 段階的に全国展開する。

6. 有識者公開講演会の実施

ダイバーシティ就労支援の課題、問題点を整理し、日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトの重要性を広く訴えるため、有識者公開講演会を、各月1回目途で開催する。

7. 日本財団 WORK! DIVERSITY カンファレンスの開催

ダイバーシティ事業の中間報告。2022年度の事業成果を公表し、ダイバーシティ就労の考え方を広めることを目的としたカンファレンスを開催する（オンライン形式、2023年2月を予定）。

8. 日本財団が主催するモデル事業の実施支援

- ・各自治体からのヒアリング等、適切なモデル事業選定のための調整業務を財団とともに行う。
- ・モデル事業開始後の自治体および事業者のサポートを財団とともに行う。

9. 報告書の作成

- ・各種会議での研究全体・各部会・フォーラム等についての報告書をまとめる。

10. ホームページを通じた情報提供の充実強化